

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年3月16日(金) 17:18~17:32

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
石井 啓一	国土交通大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩太郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
木原 稔	財務副大臣
西銘恒三郎	経済産業副大臣
田中 良生	内閣府副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
小林 史明	総務大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
岩田規久男	日本銀行副総裁
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

まず、配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、特段の変更はない。

次に、今月のポイントとして3点挙げている。

まず、3ページ目をご覧ください。設備投資は、製造業、非製造業ともに緩やかに増加している。背景には、幅広い業種において、来年度の需要が今年度以上に伸びると見込んでいることがあげられる。また、需要の増加に加え、ファクトリー・オートメーションなどの動きを受けて、産業用ロボットや工作機械の受注残高も増加している。

4ページ目、企業収益も、製造業、非製造業ともに高水準で推移している。製造業では、半導体関連の需要が増加している電気機械、輸出が堅調な自動車などが増益基調にあり、非製造業では、インバウンド需要の増加等を受けた運輸・通信業、資源価格の上昇を受けた商社等の卸売業などが増益基調にある。

3つ目のポイントとして5ページ目をご覧ください。春季労使交渉の回答状況である。今週、自動車、電機等の大手企業で回答が始まった。これまでの結果をみると、多くの企業で5年連続となるベースアップとなり、その水準も大半で昨年を上回っている。また、表をご覧くださいと、一番上の自動車のA社のように3%を上回る賃上げを行う企業、電機のA社のように働き方改革を先取りした企業もある。今後、中小企業を含め、幅広い企業の回答結果が出てくることになる。その内容を注視していきたいと考えている。

経済動向の詳細については、中村統括官から説明する。

(中村内閣府政策統括官) それでは、御説明する。

6ページ目をお開きいただきたい。個人消費の動向については、消費総合指数をご覧くださいと、持ち直している。また、個人消費を取り巻く環境ということで、経済全体の所得を示す実質総雇用者所得をご覧くださいと、前年に比べ、緩やかに増加している。また、家電販売の状況であるが、足下までみても、エアコンや携帯電話等を中心に持ち直しの動きが続いている。

次に、7ページ目、住宅建設は、貸家が緩やかに減少するなかで弱含み、また、公共投資は、底堅く推移をしており、ここは先月と同様な動向である。

次に、8ページ目、輸出は、先月から新しいデータはない。先月と同様、持ち直しと評価をしている。また、輸出の内訳を財別にみると、ICや半導体製造装置といった情報関連財、あるいは建設機械や産業用ロボットなどの資本財などが増加をしている。こうしたもとで、生産の動向を鉱工業生産指数をご覧くださいと、年末年始を挟んだ振れがあるが、

全体として緩やかな増加が続いていると考えている。

次に、9ページ目、雇用情勢は着実に改善している。1月の有効求人倍率は1.59倍、また、正社員も1.07倍と前月同様、高水準で推移をしている。また、完全失業率であるが、2.4%と先月から0.3%ポイント低下している。この低下は一時的な変動の可能性もあるが、就業者数は増加基調、また、完全失業者数は減少基調にあり、雇用情勢の着実な改善の傾向がうかがわれるところである。次に、トピックとして、女性の労働参加率をみると、出産・子育て期の年齢層で女性の労働参加率が低下をする傾向、いわゆるM字カーブが解消されつつある。また、この背景として、この年齢層で配偶者のいる女性の就業が近年増加しており、労働参加率が約7割弱まで上昇している。

次に、10ページ目をお開きいただきたい。消費者物価の基調をご覧いただくと、このところ緩やかな上昇がみられる。このため、消費者物価の表現については、先月までの横ばいから、このところ緩やかに上昇へ変更した。また、品目別にみると、財では、食料や繊維製品などが原材料費の上昇を背景に上昇している。また、サービス関係では、宿泊料や外国パック旅行費あるいは外食、運送料などが需要の増加や人件費の上昇などを反映して上昇している。ただし、足下の物価上昇には、昨年の為替動向による影響などがあることには留意する必要があると考えている。

次に、11ページ、アメリカ経済は着実に回復が続いており、17年第4四半期のGDP成長率は、個人消費にけん引され、前期比年率プラス2.5%となっている。また、消費者マインドをみても、リーマン・ショック直前のピークを超えており、高水準となっている。トピックとして、アメリカの原油生産量をみると、過去最高の水準に達している。この要因としては、シェールオイルの生産量の大幅な増加がある。

次に、12ページ、中国経済は持ち直しの動きが続いており、17年第4四半期のGDP成長率は、輸出の増加もあって、前年同期比でプラス6.8%となっている。また、中国からの海外旅行者の数は堅調に増加しており、17年には1.4億人、また、先月の春節の期間中は約650万人の海外旅行者というレベルに達している。また、現在、全国人民代表大会が開かれているが、18年の実質経済成長率の目標については、6.5%前後という数字が示されているところである。

最後に、13ページ目、欧州経済については、17年第4四半期のGDP成長率をみると、ユーロ圏でプラス2.4%と景気は緩やかに回復している一方で、英国では、プラス1.6%と景気回復は緩やかなものとなっている。ユーロ圏では輸出が伸びており、成長に大きく寄与している。他方で、英国では実質賃金の減少がみられており、これが英国の消費を下押ししている。その背景としては、ポンド安などによる物価の高止まりといったことがあると考えている。

以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行副総裁から説明をお願いする。

(日本銀行副総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げる。米国の長期金利上昇を発端に、2月初めごろから、内外の金融市場は不安定化した。その後、市場は次第に落ち着きを取り戻しつつあるようにかがわれる。前回会合の2月21日以降の動きをみると、米国の通商政策をめぐる不透明感などがリスク要因として意識されているが、総じてみれば、金利、為替、株価ともに横ばい圏内で推移している。

以下、個別の市場について御説明する。

お配りした縦長の資料の1ページをご覧ください。金利の動きである。米国の長期金利は、2月中旬にかけて先行きの物価上昇ペースが早まるとの警戒感などから、上昇傾向をたどっていたが、前回会合以降、この1か月はおおむね横ばいで推移している。ドイツの長期金利も、おおむね横ばいで推移している。我が国の長期金利は、引き続き0%程度で推移している。

次に、2ページをご覧ください。為替市場の動きである。円の対ドル相場は、米国の通商政策をめぐる不透明感などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、3月上旬にかけて幾分円高・ドル安方向の動きがみられた。もっとも、その後は、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクの後退などから、円安方向に転じ、最近では106円前後と、前回会合時と同程度の水準で推移している。この間、円の対ユーロ相場も、この1か月をみると、おおむね横ばいの動きとなっている。

最後に、3ページをご覧ください。内外の株式市場の動きである。主要国の株価をご覧ください。前回会合以降、米国の輸入制限措置に対する懸念などから、米欧の株価は、3月上旬に一旦下落したが、その後は、地政学的リスクの後退や堅調な雇用統計などを材料に株価は反発している。この結果、この1か月を通してみれば、おおむね横ばい圏内で推移している。我が国の株価も、米欧の株価につれた動きをみせており、最近では、前回会合時点とほぼ同じ水準の2万1,000円台後半で推移している。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意してまいりたい。

私からは以上である。

(菅官房長官) 以上の説明につきまして、御質問があれば賜りたい。

よろしいか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。